

# 戦時期農村における郷土教育実践の変質 —滋賀県島小学校を事例として—

板橋孝幸

(奈良教育大学 学校教育講座 (教育学・教育史))

## Transition of the Community Education during Wartime in Japan : A Case of Shima Elementary School in Shiga Prefecture

Takayuki ITABASHI

(Department of School Education, Nara University of Education)

**要旨：**本研究では、滋賀県島小学校を事例として、戦時期農村における郷土教育実践の変質過程を考察した。島小学校の郷土教育実践は、戦時期になると国民精神総動員運動や国民学校令の影響を受けて、軍国主義・国家主義的な目標が組み込まれるようになっていく。一方、具体的な実践においては、先進校として取り組んできた「地域振興」「村に即したる教育」が展開され、自力更生的な郷土教育はその後継承される。島小学校では、すでに作りあげてきた郷土教育実践を国策の変化に対応させて、郷土での生活に反映させていく変質過程を戦時期にたどっていた。

**キーワード：**郷土教育 community education、農村小学校 elementary school in rural areas、戦時期 wartime in Japan

### はじめに

本稿の目的は、戦時期農村における郷土教育実践の変質過程を明らかにすることである。事例として、「地域振興」<sup>1</sup>を目的に独自の郷土教育を展開した滋賀県蒲生郡島尋常高等小学校（以下、島小学校と略称）を検討する。島小学校を取り上げるのは、次の2つの理由による。第1点は、昭和戦前期郷土教育の先駆的実践校として郷土教育連盟や滋賀県教育会の機関紙上で紹介され、「地域振興」と関わる独自の実践が展開された小学校だからである。第2点は、師範学校附属小学校や大正自由教育における先進校以外で、1930年代から1940年代にかけて多くの実践に関する著作物や記録集を刊行しており、昭和戦前期の実践を文献で豊富に伝える数少ない農村の小学校だからである。対象時期は、1930年代後半からの戦時期に焦点をあてる。

昭和戦前期島小学校の郷土教育に関しては、佐藤隆、滋賀大学教育学部プロジェクトチーム、谷口雅子による3つの主要な先行研究がある<sup>2</sup>。佐藤は、1932（昭和7）年から1933（昭和8）年にかけての実践の変化に焦点をあて、生産の合理化と共同意識の確立という目標が、経済更生＝「自力更生」運動に吸収されていった「変質」過程をとらえている。滋賀大学教育学部プロジェクトチームでは、木全清博が島小学校著作物の出版年にあわせて3つに時期区分している。1929（昭和4）

年～1931（昭和6）年には郷土研究・郷土調査を中核とする郷土の客観的・科学的理解を目指す実践が展開され、1932（昭和7）～1933（昭和8）年には郷土愛を中軸として村の復興・改革と連動する生産・作業体験の実践が展開されたが、1934（昭和9）年段階で郷土教育は国家愛を前提とした郷土愛教育とされてしまい、島小学校の郷土教育は完全に姿を消していったととらえている。谷口は、島小学校の郷土教育が農業生産面での改善を基盤に地域との共同関係が成立し、学校教育の場でも地域を対象とする学習が意図されていた点を特徴としてあげている。

この中で、1930年代後半からの戦時期について論じている先行研究は、滋賀大学教育学部プロジェクトチームによる木全の論文だけである。同論文では、1934（昭和9）年以降島小学校の郷土教育は完全に姿を消していったととらえているが、果たしてそうだったのか。同校のような農村の小学校では、疲弊した農村の実情を目の前にして、そうした村で将来にわたって生活していく子どもたちに対していかに教育をしていくかという大きな課題を抱えていた。そこで本稿では、先行研究を踏まえ、時局の変化に対応しつつ、郷土と連携をして「地域振興」を目指した島小学校の郷土教育実践を検討する。

## 1. 滋賀県島小学校における郷土教育実践の時期区分

島小学校が位置していた滋賀県蒲生郡島村（現近江八幡市）は、湖東地方でも琵琶湖寄り、中の湖と呼ばれる内湖と琵琶湖にはさまれるような地形にあった。昭和戦前期における同校の規模は、ほぼ1学年1学級で尋常科6学級、高等科1～2学級の合計7～8学級、児童数では、尋常科約280人、高等科約40人、教員数は9～11名の小規模な学校である。児童の家庭の大部分が農業に従事し、卒業生の多くは家業を継ぐ状況であった。同校は、「村に即した教育」を理念として一貫しつつも、実践においては「科学的」郷土認識をめざす郷土教育から村の自力更生に直接関わる郷土教育、さらに軍国主義的郷土教育へと内容を変化させていった。こうした実践の変化を表1の昭和戦前期における同校刊行の著作物から分析して、第1期：「科学的」認識型郷土教育の実践期、第2期：自力更生型郷土教育の実践期、第3期：非常時局型郷土教育の実践期の3つに時期区分した<sup>3</sup>。

表1 昭和戦前期における島小学校刊行の著作物

刊行年	著作物名
<b>&lt;第1期：「科学的」認識型郷土教育の実践期&gt;</b>	
1930	『島村郷土読本』
1931	『郷土の調査及研究各科郷土化の実際』 『体験と信念に基づく郷土教育の学習と実際』
<b>&lt;第2期：自力更生型郷土教育の実践期&gt;</b>	
1932	『生産主義作業学校の施設と経営』『都市農村実態調査の理論と実際』『生産学校と郷土教育』『郷土的労作的各学年の学級経営』
1933	『自力更生教育理想郷の新建設』『むべの実』
1934	『新日本教育の実践工作』
1936	『革新農村小学校の経営』『体験島の学級経営』『農村教育の書』
<b>&lt;第3期：非常時局型郷土教育の実践期&gt;</b>	
1937	『実践時局と教育経営』『青年団の経営実践』
1938	『国民精神総動員と小学校教育の実践』
1939	『土の教育学村の新建設』『土の勤労作業教室』『村の教育十カ年』
1940	『島村郷土読本』改訂『国民学校の実践的経営』『国民学校行事科外施設の実践』『農村国民学校教科経営実践体系』『農村国民学校の学級経営』
1941	『体験村の教育建設記』『統合初一授業細案』『自然観察細案初一前』『自然観察細案初一後』
1942	『自然観察細案初二前』『自然観察細案初二後』『自己を築く教育』『吾校の動物飼育植物栽培実践記録』『子供と共に一村の学校教師の記録一』『農村青少年団の経営』『国民学校教師の実践道』

（筆者作成）

第1期は、「科学的」認識型郷土教育の実践期で1928（昭和3）年から1931（昭和6）年の取り組みである<sup>4</sup>。第1期の実践は、郷土教育連盟と連絡を取りながら郷土の実態調査をおこなって郷土読本や郷土室を作り、「科学的」郷土認識をめざす取り組みであった。また、学校農園を使用した労作教育・生産教育もおこなわれ、1932（昭和7）年にこれらをまとめて4冊の著作を刊行した。

第2期は、自力更生型郷土教育の実践期で1932（昭和7）年から1936（昭和11）年の取り組みである<sup>5</sup>。第2期の実践をまとめた『自力更生教育理想郷の新建設』<sup>6</sup>は、それまでの「科学的」認識型郷土教育から自力更生型郷土教育へと実践が転換した内容になっている。この時期の実践は、「地域振興」と結びつけた自力更生的教育が中心である。これは、昭和恐慌によって疲弊した農村を救済する名目で展開された農山漁村更生＝自力更生運動がその契機になったものと先行研究では位置づけられている<sup>7</sup>。

第3期は、非常時局型郷土教育の実践期で1937（昭和12）年から1945（昭和20）年の取り組みである<sup>8</sup>。この非常時局における教育は、軍国主義的戦争礼賛の教育で、ファシズムと軍国主義による国家体制に奉仕する内容であったと先行研究で位置づけられている<sup>9</sup>。

本稿では、戦時期の郷土教育実践に焦点をあてるため、第2期から第3期の時期を中心に考察する。

## 2. 自力更生から非常時局への変化要因

### 2.1. 実践が変化した社会的要因

「地域振興」・自力更生を基軸とした島小学校の郷土教育は、1937（昭和12）年～1938（昭和13）年頃になると非常時局の中で大きく転換を迫られるようになる。第2期の自力更生型郷土教育から第3期の非常時局型郷土教育になった要因は、社会の変化によるところが大きい。第3期開始の1937（昭和12）年は、国民精神総動員運動が実施され、また蘆溝橋事件を発端とする日中の全面戦争が開始された年でもある。島小学校で第3期の始めに刊行された『国民精神総動員と小学校教育の実践』が、文部省発行の小冊子『国民精神総動員と小学校教育』に基づく形で、時局認識に重点が置かれた内容構成になっていたことから、実践の変化要因が国民精神総動員運動にあったと考えられる。

第2期の最後に刊行された『革新農村小学校の経営』『体験島の学級経営』『農業教育の書』の3冊は、それまでの実践の成果をまとめたものであった。つまり、村の復興のための自力更生に重点が置かれた内容構成になっていた。しかし、第3期の始めに刊行された『実践時局と教育経営』『国民精神総動員と小学校教育の実践』の2冊は、戦時体制に移行しようとしつつある時局認識に重点が置かれた内容構成になっている。島小学校では、この頃の時局に対して、「銃後の護りは平時より夙に軍事扶助法・軍人援護資金・各種軍事扶助団体等に依つて実践せられつゝある所であるが、かゝる事変に当面しては国民のこれに対する認識を一層深めると共に事情の強化徹底に一段の力添へを加へ万遺憾なきを期せねばならぬ。殊に、教育者である我々は、児童をして益々これに対する認識を深からしめ、国民精神総動員運動に有終の美をおおわしめねばなら

ぬのである」と認識していた<sup>10</sup>。教育者である島小学校の教師たちは、支那事変に対応するため、児童の時局に対する認識を深め、銃後の護りを徹底することが必要であると考えていたことがわかる。

その具体的方策として、「国民精神総動員実践事項」の中に「社会風潮一新生活改善十則」をあげられている<sup>11</sup>。これは、「1. 時艱の克服。一致団結。2. 不動の精神に困苦堪へよ。3. 協力一致銃後の固め。4. 働け身のため国のため。5. 備えよ常にあらゆる力。6. 因習の打破、形よりは精神。7. 工夫して物を活かせ。8. 舶来品より国産品。9. 無駄を省いて国力を培へ。10. 戦に勝っても奢りに敗けるな」であった。国策への協力と精神論が中心になっており、ファシズムと軍国主義による国家体制に奉仕する教育が強く盛り込まれていたことがわかる。「働け身のため国のため」「舶来品より国産品」といった国策への協力、「備えよ常にあらゆる力」「工夫して物を活かせ」「無駄を省いて国力を培へ」といった当時の物資不足を踏まえて国民に質素儉約を求め、国力を増強し、戦争への協力を推進していく内容となっている。また、時局を踏まえた社会風潮として「不動の精神に困苦堪へよ」「因習の打破、形よりは精神」「戦に勝っても奢りに敗けるな」といった精神論、さらには「時艱の克服。一致団結」「協力一致銃後の固め」といった一致団結の精神涵養を生活改善の重要方針としている点も一つの特徴といえる。

その後の国民学校令においても、このような認識は継続されていく。島小学校では、国民学校を「国運未曾有の伸張に伴ひ、東亜並に世界に於ける我が国の地位と使命とは愈々重大を加ふるの秋に当り、教学の本旨に則り、時代の要求に応じ、教学の内容及び制度を全国的に刷新せんが為、先づ国民全体に対する基礎教育を刷新し、その拡充整備を図り、新学制の根底を確立すると共に克く皇国の負荷に任ずべき国民の基礎的錬成を完からしめんとしたものであり、このことこそ、最も根本にしてきわめて緊要の国策なのである」ととらえていた。新たに出された国民学校令は、時局に即し、義務教育である小学校において国民全体に対する基礎教育を刷新して拡充整備を図ることがねらいであり、それは新学制の根底を確立するために必要なものと位置付け、国策に応じた国民の基礎的錬成の完成を目指した改革と位置付けていた。

こうしたことを実現するために、今後の教育として「皇国の道の修練を旨として、教科の統合をなし、以て教育の徹底を図り、国民精神の昂揚、知能の啓培、体位の向上に力め、知徳心身を一体として、国民を錬成して内に国力を充実し、外に八紘一字の肇国精神を題現すべき時代の大国民を養成しなければならない」<sup>13</sup>と考えていた。国民学校令では、従来の教科を改めて科目に格下げし、その科目群を国民科・理科・体育科・芸能科・実業科の5大教科として新たに設定した。

この戦時下の改正では、皇国民錬成が単に教育目的だけに留まらず、5大教科を新たに設定したことに見られるように、教科再編の原則にまで貫かれたところに特徴がある。後述するように、こうした教科統合の国民学校令は、それまで行ってきた総合学習的な郷土教育をよりよく推進していくために有益な改革として島小学校ではとらえていった。

このように、第3期は戦時体制に移行しつつある時局の変化が大きな要因といえる。第1期の「科学的」認識型郷土教育から第2期の自力更生型郷土教育に変化した学校独自の要因は、島小学校の教師たちが「科学的」客観的郷土認識を育てる郷土教育では疲弊した村を復興することはできず、より村に即した教育を実施するには主観的直接的な自力的教育を行うしかないと考えたからであった<sup>14</sup>。第2期から第3期へと転換した要因は、第1期から第2期への転換の要因と大きく異なる。

## 2.2. 実践が変化した学校内における要因

実践の変化は、前述した社会的要因だけが理由ではない。島小学校独自の要因も大きく関わっていた。その要因は、大きく2つある。

第1点として、島小学校の教師たちが新しい教育をいち早く導入しようとする気概と先進的な教育実践校であるという自負を強く持っていたことがあげられる。文部省によって国民精神総動員運動や国民学校令の実践事項が出される前に、島小学校ではそうした政策にそった計画を打ち出し、1年以上も前に先取りして実践を行っていた。国民精神総動員運動に関しては、非常時局においてどのような教育を行うべきかとして、小学校、青年学校、青年団、婦人会、経済委員会、女子青年団のそれぞれの組織に関してその目標や実践すべき内容をあげている。国民学校令に関しては、政府によって出されたのが1941年（昭和16）であったが、前年に刊行された『国民学校の実践的経営』『農村国民学校教科経営実践体系』『農村国民学校の学級経営』の3冊ですでに国民学校を想定した実践内容を提示している<sup>15</sup>。

第2点は、島小学校の教師を中心に1937（昭和12）年の島村全村学校、1938年（昭和13）に農村青年のための農民道場が島小学校内に開設されたことがあげられる。同校訓導の栗下喜久治郎は、「一村民の悉くをある期間に夫々動員して村に適切なる一貫せる方針の下に個人的にも社会的にも教養陶冶を図る施設であり、老若男女を通じ、各種各階級の全村民に更生施設を確立し、農民道を体得せしめて経済の向上をもたらしんとする統制ある全一の教育施設であり、かくすることによつてのみ、農村の諸期間をして同一方向に向はしめ、一貫せる統制をなし、一斉に発動の実をあげる」と全村学校を定義している<sup>16</sup>。この全村学校は、



全村民が教養陶冶を図る施設であり、村を復興するために経済の向上を目指す教育施設として、統一的な施設ととらえていた。昭和恐慌以降、農村は経済的に大きな打撃を受けており、島村も例外ではなかった。島小学校の教師たちは、児童を対象とした学校教育だけでなく、老若男女全村民に対する社会教育をも担うことにより、一貫した教育を行ってそうした事態を開拓しようとしたのである。全村学校への働きかけとして、栗下は次のように考えていた<sup>17</sup>。

単に役場の事務を執る一箇の機械となつてその任務を果たし得たと考へる人ありとするならば、到底農村の繁栄復興を期することは出来ないのである。かく考へるとき、教育者が、多忙かつ過重の負担なりと知りつゝも、農村の救済振興の原動力として第一線に立たなければならぬのである。しかして、かく教育者が、村の第一線に立つことによつてのみ、村の教育の意義があり、使命があり、村の教育の理想から言つても、当然同一焦点に帰結されねばならぬものであり、有機的関連を有するのである。換言すれば、一元的に統制されてのみ、村の小学校の校門が、村境に立つのである。

村の復興のためには、自分たち島小学校の教師たちが先頭に立って、直接村民の教育に関わっていかなければならないと考えていることがわかる。そこでは単に国策に沿うというものだけではなく、第一に「農村の繁栄復興を期する」ことが目的であった。社会教育まで小学校の教師が担うことは、「多忙かつ過重の負担」になることを承知しながら、学校教育と社会教育をつないで「農村の救済振興の原動力」として働こうとする考えが読みとれる。

全村学校の翌年に創設された農村青年のための農民道場については、「青年村民をして、その生活の刷新と開展を図らしめるには、師弟が共に働き、寝食を共にせねば訓練なし得ないと考へ、農民道場を建設せんとしたのである。即ち村を理想郷たらしむべく、青年村民を宿泊せしめ訓練すると共に、農民道場に於て各種事業の共同経営を行ひ、農業及びその経営組織を合理化し、よく時代の経済組織に適合させ、村に於ける人物、実践的先駆者を養成せんとするのである」<sup>18</sup>と定義されている。全村学校が全村民を対象としたのに対し、農民道場は村の中堅先駆者の養成を目的としていた。全生活を教育と見なし、教師・塾生が寝食を共にして、理論より実践に重きを置いた実習中心の指導であった。

こうした村民に対する教育は、村に即した教育を実践しようとしていた島小学校教師たちが常に持ち続けていたものであった。確かに、将来村を担っていく児童への教育は、小学校教師に課された仕事であることは言うまでもない。しかし、目の前の疲弊した農村を

復興するには直接的な村民への教育が必要と強く感じていた。「私達は、単に学校内に於ける児童達のみ、私達の教育を試み様としたのではなく、教育をして、村の産業、自治等と結びつけ」<sup>19</sup>ととらえており、「かゝる氣運があらはれたとき、故意か偶然か、幸運にも政府の経済部の第一回指定町村に選定された」<sup>20</sup>とあることから、第1期の頃、つまり郷土教育を始めた頃から村民に対する教育が必要だと考えていたことがわかる。こうした考えが、島村全村学校や農村青年のための農民道場という形で実を結んだのである。

以上のことにより、第3期は第2期よりさらに教師の活動の場が学校内における教育だけでなく、村全体の教育へと広がっていった。したがって、実践が変化した主たる要因は前節で述べたように社会変化によるが、島小学校教師たちの考え方も実践の変化の大きな要因になったのである。

### 3. 非常時局型郷土教育への転換と自力更生型郷土教育の継承

#### 3.1. 教育目標と教科内容における転換と継承

第3期は、1938（昭和13）年に刊行された『国民精神総動員と小学校教育の実践』に非常時局の教育方針や計画・方向性と実践報告が示されているため、同書が出版された前年にはこの教育が始まったと考えられ、前述のように1937（昭和12）年を開始とした。文部省発行の小冊子『国民精神総動員と小学校教育』に基づく形で、時局認識に重点が置かれた内容になっていた。

国民精神総動員運動について政府は、「挙国一致堅忍不拔の精神を以て現下の時局に対処すると共に今後持続すべき時限を克服して愈よ皇運を扶翼し奉る為官民一体と為りて一大国民運動を起こさんとす」とその趣旨を説明している。これに基づき、文部省は日本精神の発揚をねらい、「国民精神総動員実践事項」を発表して運動目標を掲げた<sup>21</sup>。こうした事項をふまえ、各地・各校の事情に即して教育実践を行うことが通達された。島小学校においても、「国民精神総動員実践事項」に示された「社会風潮の一新」「銃後の後援の強化持続」「非常時経済政策への協力」「資源の愛護—実践細目」にあわせ、国定教科書の各教科単元一覧表をつくっている。この皇国民教育の色彩の強い郷土教育の目的については、次のように述べている<sup>22</sup>。

小学校教育に於て肇国の理想に立つて君民一致、忠孝の大義に徹底せしめんとするは我が日本教育誰しもが採るべき態度である。かゝる普遍の大道に徹底せしめると共に郷土の実状即ち彼らの生活する市町村の発展を冀ふ特殊の立場に立たねばならぬ。然る時、郷土は市町村村民等しく、その市町村の発展のために尽くす

てふ所謂共同社会組織構成を念願とせねばならぬ。こゝに於て、地方の発展たる特殊性を通して普遍としての肇国の大精神顕現につとめなければならないのである。

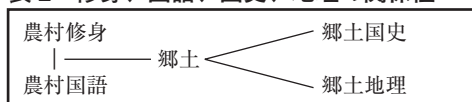
この目的にあらわれているのは、市町村の発展は国の発展につながるという論理である。文部省が1930年代に郷土教育運動を始めた時に、郷土の特殊性を通して国全体の普遍的な理解へとつなげようとした論理、愛郷心を育成することで愛国心の涵養へと導くとした論理である主観的心情的郷土教育論と重なる。さらにこの時期になると、「肇国の大精神顕現につとめなければならない」といった精神性が強くなっていることも特徴といえる。

また、こうしたことは各教科の中にも具体化されて述べられている。地理科を例にあげると、「国民精神総動員下における地理教育は、わけて、我が国家の政治、経済生活なり、国民社会を理解せしめることである。しかも、これらは地理的事実を背景として、我が国の現状、我が国の世界的地位を知らしめ更に我が国の将来を想見せねばならぬ」とある<sup>23</sup>。地理科では、日本の政治・経済・社会の理解を通して、日本の現状と日本の世界的地位を認識し、国の将来を考えることができる人材の育成を目指していたことが読み取れる。

島小学校では、国民学校令が出される前年から既に国民学校の教育を先取りした実践が始められた。これは、1941（昭和16）年に国民学校令が出される前年に、『国民学校の実践的経営』『国民学校行事科外施設の実践』『農村国民学校教科経営実践体系』『農村国民学校の学級経営』の4冊の著作物を刊行していたことからいえる。日中戦争や南進などによる戦時体制に入ってしまったこの時期は、島小学校においてもファシズムと軍国主義による国家体制に奉仕する教育が強く盛り込まれていったのである。

国民学校令がこれまでの小学校令と大きく違う点の一つとして、前述した通り、教科の統合があげられる。修身、国語、国史、地理の4つが統合されて国民科という新しい教科ができた。国民科において習得させるべきものは、「国民の精神生活、国民文化、国土・国労に関する事項」<sup>24</sup>であるとして、農村における国民科体系は「農村の道德生活に関する事項—農村修身教材、農村言語的表現—農村国語教材、皇国の歴史的展開・国土的な秩序に関して—農村国史地理教材」<sup>25</sup>と解釈し、表2のような関係性として位置付けた。

表2 修身、国語、国史、地理の関係性



（滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』、31頁より筆者作成）

これまでの郷土教育に関する実践を生かして、農村の立場から国民科を考察して体系化しようとしているところに、島小学校の特徴がある。表2のように郷土を中核として国民科の体系を考えた主たる目的は、農村文化の昂揚であった。修身、国語、国史、地理の郷土化は、すでに第2期までに作り出しており、これらの科目を統合した国民科をさらに郷土に即した教科とすることで農村文化をよりよく理解し、高めていけるような教育が可能と考えたのである。

具体的に、地理科の例を見ると次のようになる。国民地理科の目的として、「初等科ニ於テハ郷土ノ観察ヨリ始メ、我が国土及東亜ヲ中心トスル地理ノ大要ヲ授ケ、我が国土ヲ正シク認識セシメ国土愛護ノ精神ヲ養フコト」<sup>26</sup>とある。国民学校になり、第4学年に「郷土ノ観察」が新たに加わった。これを島小学校では、次のようにとらえている。「郷土ノ観察を以て国民科地理の出発点とする」<sup>27</sup>、つまり地理教授の入門ととらえた。しかし、単に地理教授の入門とはせずに、地理的考察が進むに従って郷土に対して深く考察していくようにその基礎を養うことを心がけるべきであるとしている<sup>28</sup>。島小学校では、郷土に立脚した従来の郷土教育を継承していこうとしていることが読みとれる。

### 3.2. 課外活動と社会教育における転換と継承

国民精神総動員運動、盧溝橋事件、日中戦争の激化、太平洋戦争開始と戦時体制が強化されていく中で、これまで展開されてきた実践にも変化が表れてくるようになる。そうした中で、最も特徴的な経過をたどったのが養兎であった。当初兎は、一村民が学校に寄付したことをきっかけにして、「白い毛に赤い目、玩具の様な小兎、動的な世界を好む児童たちにとつて兎はたちまち学校の人気者になつた」<sup>29</sup>とあるように、愛具用として飼育された。これが、軍国主義的教育が実践された第3期になると、毛皮生産用に変貌し、軍部に献納されるようになる。その結果、小学生が扱える規模をこえて飼育されるようになり、教師たちの手で採皮、乾皮するようになっていった。その様子は、「『養兎報国は銃後小国民の使命』と島校の先生も生徒も大ハリキリ」とマスコミで取り上げられるにいたった<sup>30</sup>。島小学校の養兎部の教師たちは、「在来の愛具養兎、外国依存の養兎から、国策養兎へと飛躍したのですが、戦時下であるとないとを問はず国家の資源涵養のために今後も力を入れ国家の需要をみたしたいと決意してゐます、国策養兎を第一義とし、副業養兎を第二義とし養兎報国にまつしぐらに進みたいと思つてゐます」とマスコミにこたえている<sup>31</sup>。こうしたことから、養兎が国策にそった軍用目的を第一にしたものであり、島小学校の教育が軍国主義的・国家主義的内容に傾斜していったことがわかる。しかし、その一方で村に即し、村の復興を目指した自力更生型郷土教育の実



践は継承されていく。これまで行われてきた実践を継続しつつ、それをさらに拡大すべく開墾作業も行われていった<sup>32</sup>。

特にこの時期、「小学校の教育は国民として、必須なる普通教育を施し、善良完成の公民たらしむるにあるは勿論なるも、農村に於いては農村教育を通じてのみ国民教育の完成があり、両者不二の関係であるのに係らず現時の小学校は甚だしくこの用意を欠」<sup>33</sup>いているとして、農村部においては農村教育を行うことが何よりも急務であることをことさら著作物のなかで強調している。これは、それまでの郷土教育の過程から自力更生的要素を組み込んで、農村全体の教育の必要性を島小学校の教師たちが強く感じ始めていたためである。そこで島小学校の教師たちは、これまでの農村教育を検討して、「1. 画一的・形式的、2. 農民的訓練の欠如、3. 無系統であった、4. 農村の特性に立脚してゐなかつた、5. 農村の生活に立脚してゐなかつた、6. 物・心一如でなかつた、7. 経営の過重」の7つの問題点を整理する<sup>34</sup>。こうした点を改善して村を復興させるには、小学校内の実践だけでなく、村全体の教育が必要であると考え、社会教育分野にも小学校教師たちは第2期における実践よりもさらに積極的に関わるようになっていった。具体的には、青年学校、女子青年学校、主婦会などの関わりがある。ここでは、青年学校の教育方針を見ていくことで、社会教育団体への郷土教育の広がりを検討していく。

島村青年学校の教育方針は、「1. 郷土教育の実践徹底、2. 公民教育の実践徹底、3. 職業教育の実践徹底、4. 鍛錬教育の実践徹底」の4点であった<sup>35</sup>。ここで注目すべきは、第1に「郷土教育の実践徹底」が掲げられていることである。青年学校においても、小学校と同様に郷土教育を重視していた。島小学校では、一貫して郷土教育による児童・青少年の育成を目指していたのである。

この項目は、さらに「1. 本村自治振興の企画、2. 本村文化の充実、3. 郷土生活の理解発展の企画、4. 本村に対する着実穩健なる思想の涵養、5. 本村農業経営に対する自覚の喚起、6. 農業に対する改良向上創造の意気を養うこと」の6点にわかれている。自治、文化、生活に対する理解を深めて充実させ、農業改良を進めて島村を発展させていくことに主眼があった。教師たちのねらいは、青年学校においても郷土教育によって村の復興を目指そうとしたのである。戦時体制に移行しようとしつつある時局を反映して、「4. 本村に対する着実穩健なる思想の涵養」のような精神統制的内容も盛り込まれているが、全体的にはこれまで小学校内で実践してきた内容をより青年学校にあわせて変えてあり、本質的にはこれまでの島小学校の教育方針を継続しているといえる。

#### 4. 非常時局型郷土教育の実践における二面性

##### 4.1. 実践における二面性の要因

前章までの分析から、島小学校の第3期における郷土教育は、大きく2つの流れがあることが明らかとなった。第1点は、国策に沿った軍国主義的・国家主義的教育の展開である。第2点は、第2期の村の自力更生型郷土教育に直接関わる郷土教育の継続・発展である。

第1点は、国民精神総動員運動、蘆溝橋事件を発端とする日中の全面戦争、太平洋戦争などの時局の変化による軍国主義、戦争礼賛の教育、少国民錬成教育、農村における村民の精神統制教育がこれにあたる。こうした流れは、戦時体制の移行期、また戦時体制下の教育として、濃淡はあるにせよ、島小学校以外の他の小学校においても同様の動きをしていたことである。

これに対し、第2点はこれまで島小学校が築いてきた郷土教育の研究実践に基づいて採った方向性である。島小学校は、1928（昭和3）年の郷土教育実践開始から「村に即したる教育」「村の必要を満たすための教育」を理念として掲げ、それは第3期になっても変わらず継続されている。動物飼育や学校園の経営を通して、村に不足しているもの、村に普及させたいことについて一貫した実践をしていた。

戦時体制移行期、また戦時体制下で軍国主義・国家主義が叫ばれる時代風潮の中で、愛国心の涵養や日本精神の高揚といった国との結びつきを強調することは、当時スローガンとして求められており、時代の要求として必要なことだった。郷土教育も含め、この時期にはあらゆる教育運動・教育思潮が、軍国主義、戦争礼賛の教育へ集約されていったことは周知の事実である。この時代、それに異を唱えることは教育において極めて困難なことであった。そういった時代において、島小学校の教師たちは、国策にうまくすり合わせるによってこれまでつくってきた自分たちの実践を継続していこうとした。

第3期において、軍国主義的・国家主義的な内容の濃い刊行物は、『実践時局と教育経営』『国民精神総動員と小学校教育の実践』『国民学校行事科外施設の実践』『農村国民学校教科経営実践体系』の4冊であり、これらは1937（昭和12）年～1940（昭和15）年の3年間に集中している。これは、1937（昭和12）年の国民精神総動員運動、1941（昭和16）年の国民学校令が出されたことに起因している。つまり、教育に大きく影響を及ぼす重要国策が出されたときに、それに呼応あるいは先取りして刊行された。この4冊の時期以外では、軍国主義的・国家主義的内容の濃い刊行物は出版していないが、次のように国策と結びつける論調が読み取れる。『子供と共に－村の学校教師の記録－』では「村の現状」として、「今、村の畜産経営の状況や、青々と茂つて生の喜びを感じてゐるかのやうな菜種の

植えられてゐる二毛作の田をみるにつけ、更に時局とは言へ政府が麦や菜種の増産を盛んに奨励してゐるのを聞くにつけ、苦しみぬいた往時を顧みて感無量なるものがある」<sup>36</sup>とある。このように、それまでの取り組みによる有畜経営や二毛作の成果を上げ、非常時における増産の国策と結びつけている。

#### 4. 2. 目標と実践内容から見た非常時局型郷土教育

これまで述べたように、第3期の非常時局型郷土教育の実践は二面性があった。この二面性は、目標と実践内容に顕著に表れている。つまり、目標においては軍国主義的・国家主義的なものが濃くなったが、実践の内容についてはこれまでの自力更生的要素が強かった。

目標については、「非常時小学校教育根本方針」として、「教育勅語の御趣旨を経とし、昭和朝見式の教育勅語を緯とし日本精神の涵養顕現をはかり、特に、非常時局に対する認識を深め堅忍持久、以て聖旨に答へ奉る徳力兼備の真日本人を養成せんとす」<sup>37</sup>と国家主義的要素の強い内容を掲げている。一方で教育と生活の重要性を述べ、表3でその教育観を示している。

表3 国家生活と国民生活の関係性

<広義>		<狭義>	
国民生活＝児童生活	児童生活＝国民生活	国民生活＝国民生活	国民生活＝国民生活
(国家生活) (郷土生活)	(郷土生活) (国家生活)	(国家生活)	(国家生活)

(滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』  
23 ページより筆者作成)

ここでは、「教育と生活との統一」をはかることこそが大切なのだと述べている。これは、「教育ヲ国民ノ生活ニ則シテ具体的実践的ナラシムルコト。高等科ニ於テハ尚将来ノ職業生活ニ対シ適切ナル指導ヲ行フコト」とする国民学校令の一説を用いて述べたものだが、この考えは第3期の島小学校の方向をよく表したものである。つまり、目標においては国のあり方を前提とした<広義>の考え方が必要であるが、実践においては<狭義>の児童の身近な生活から国民生活へ導くことが適切であると考えているからである。第2期と第3期における目標の違いは、第2期は自力更生が核となっているため、「郷土から国へ」という志向性である。つまり、郷土の復興がやがては国の繁栄につながるという考え方である。これに対し、第3期は上記にあげた「非常時小学校教育根本方針」に見られるように「国から郷土へ」、国策を郷土に即させるという考えで記述されている。つまり、国が繁栄するためには郷土を復興することが大切なのだと考えているのである。この違いは、郷土に即して、郷土の実態から国策を考え、すり合わせていく方法か、まず国策ありきで郷土をそれにすり合わせていく方法かということである。確かに、これは本質的には郷土と国をつなげる

という視点においては一緒である。しかし、前述したように実践においては大きな違いとなって表れてきたのである。

『農村国民学校教科経営実践体系』では、国民科地理の実践方針としてまず「日常生活の地理的認識の拡充をはかる、郷土の自然景観、文化景観及関係理解をはかる」<sup>39</sup>の2つが最初にあげられていることから、国民学校令が出てから郷土に即した教育を実践することが島小学校の教師たちには強かったといえる。国家主義的教育が強くなってきた中においても、地方的特色を明確にしてゆかねばならぬと考えていたことがわかる。こうしたことは、1939（昭和14）年の『土の勤労作業教室』と1942（昭和17）年の『吾校の動物飼育植物栽培実践記録』によく表れている<sup>40</sup>。この2冊は、いずれもこれまでの郷土教育実践を継承した内容であった。確かに、「勤労作業」という言葉は、文部省により作成された国民学校教科課程改革案に「作業」なる一教科が設けられることを受けて用いられたのであるが、内容的にはこれまでの労作・生産教育の内容をまとめたものである。

島小学校における労作・生産教育は、「村に即したる教育」「村の必要を満たすための教育」を理念として、村を復興させるためにこれまで村に欠けていたものを補い、啓蒙しようとするのが根本にあった。「村の調査によつて有畜経営がなされてゐない事が分かりましたので、之を学校教育に系統的に織り込むことにより、動物も飼育させつゝ、学ばせたい。そして動物を愛好する心を養ひ、やがて彼等が巣立つて村に活動する頃には村の有畜農業がにぎはしくなるやうにと考へたのであります」<sup>41</sup>と動物飼育における目的をあげている。このように、第3期非常時局型郷土教育では自力更生的取り組みを継承しつつも、国策にあわせてそれまで実践してきた内容を強く結びつけるようになっていった。

#### おわりに

島小学校の郷土教育実践は、戦時期になると外在的な国民精神総動員運動や国民学校令の影響を受けて、軍国主義・国家主義的な目標が組み込まれるようになり、国策順応的活動へと変質していく。しかし、その一方で「地域振興」を目指して村に即した実践が展開され続ける。先行研究では、1934（昭和9）年以降島小学校の郷土教育は完全に姿を消していったととらえられているが、自力更生的な郷土教育はその後継承された。

第1期から第2期、第2期から第3期にかけての変化は、それぞれ趣を異にしている。第1期から第2期に変化した時期には、郷土の生活実態を踏まえて国策との距離や関係を検討していた。第2期から第3期にかけての変化では、すでに作りあげてきた島小学校の郷土教育を



国策の変化に対応させて、郷土での生活に反映させていった。つまり、第3期になると国策にあわせた郷土づくりが顕著になる。島小学校の教師たちは、青年学校、全村学校を通して、児童だけでなく、青少年も含む全村民に対して社会教育も積極的に担っていたのである。

# 註

- <sup>1</sup> 岡田洋司によると、農村振興は政府・政党・ジャーナリスト等が主張し、政治的解決が前面に出てきているものであるため、それと区別する意味で「地域振興」ということばを使用するとしている（岡田洋司『大正デモクラシー下の“地域振興”―愛知県碧海郡における非政治・社会運動的の改革構想の展開―』不二出版、1999年、21頁）。本稿でもこの定義に準じ、「日常的営為の積みかさねのうえに、漸次的に地域社会を改良・改善しようというもの」の意で「地域振興」という言葉を用いることとする。
- <sup>2</sup> ①佐藤隆「戦前・郷土教育連盟の活動の意義と限界―滋賀県島小学校の郷土教育実践の検討を通じて―」、東京都立大学『教育科学』第7号、1988年、35～45頁。②滋賀大学教育学部プロジェクトチーム編『滋賀県下において行われた郷土教育・地域教育の歴史的、総合的検討』（平成元年度文部省特定研究報告）、1990年。のちに、同プロジェクトチームの研究成果を基盤に、新たな研究も含み、「木全清博編著『地域に根ざした学校づくりの源流―滋賀県島小学校の郷土教育―』文理閣、2007年」が刊行される。③谷口雅子「戦前日本における教育実践史研究Ⅲ―社会認識教育を中心として―（滋賀県島尋常高等小学校における地域と学校）」、福岡教育大学『福岡教育大学紀要』第46号、第2分冊、1997年、101～111頁。
- <sup>3</sup> 拙稿「昭和戦前期農村小学校における郷土教育実践の変容―「科学的」郷土調査から自力更生的実践への転換―」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第53集第2号、2005年。
- <sup>4</sup> 島小学校の郷土教育は、新校舎建設に対する村民への感謝の念を当時の神田次郎校長が、「土に即し、村に即した教育」の実践で返そうとの提案により、郷土調査を始めた1928（昭和3）年を第1期の開始とした。なお、島小学校郷土教育の中心的役割を果たした人物として、神田次郎、栗下喜久治郎、矢島正信の三人があげられる。神田は1926（大正15）年同校に着任し、1935（昭和10）年9月に県視学に転任するまで校長として実践を指揮した。栗下は、1928（昭和3）年滋賀県師範学校卒業後に訓導として着任し、14年間同校のスポークスマンの役割を担い、校長とともに実践を先導した。前任校において労作教育で目覚ましい成果をあげていた矢島は、神田校長の後を受け

て1935（昭和10）年9月に同校の校長となった。

- <sup>5</sup> 第2期は、『自力更生教育理想郷の新建設』が1933（昭和8）年5月に出版されたことから、ここであげられている実践は遅くとも前年から始まっていたものと考えられるため、1932（昭和7）年を開始とした。
- <sup>6</sup> 滋賀県島小学校編『自力更生教育理想郷の新建設』明治図書、1933年。
- <sup>7</sup> 前掲、佐藤隆「戦前・郷土教育連盟の活動の意義と限界」40頁。
- <sup>8</sup> 1938（昭和13）年に刊行された『国民精神総動員と小学校教育の実践』に非常時局の教育方針や計画・方向性と実践報告が示されているため、これが出版された前年にはこの実践が始まったと考えられ、1937（昭和12）年を開始とした。1937（昭和12）年に刊行された『実践時局と教育経営』は、非常時局型郷土教育における方針や計画、方向性は示しているが具体的実践はない。第3期において、実践報告と方針や計画が一緒に書かれているのは、翌年に刊行された『国民精神総動員と小学校教育の実践』である。実践における変化を基準とした場合、『国民精神総動員と小学校教育の実践』が刊行される1年ほど前、『実践時局と教育経営』が刊行された頃から非常時局型郷土教育が展開されたと考えた。
- <sup>9</sup> 前掲、滋賀大学教育学部プロジェクトチーム編『滋賀県下において行われた郷土教育・地域教育の歴史的、総合的検討』、37頁。
- <sup>10</sup> 栗下喜久治郎編著『国民精神総動員と小学校教育の実践』明治図書、1938年、10頁。
- <sup>11</sup> 前掲、栗下喜久治郎編著『国民精神総動員と小学校教育の実践』、18頁。
- <sup>12</sup> 滋賀県島小学校編『国民学校の実践的経営』明治図書、1940年、25頁。
- <sup>13</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『国民学校の実践的経営』、406頁。
- <sup>14</sup> 前掲、拙稿「昭和戦前期農村小学校における郷土教育実践の変容―「科学的」郷土調査から自力更生的実践への転換―」、214頁。
- <sup>15</sup> 滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』明治図書、1940年。滋賀県島小学校編『農村国民学校の学級経営』明治図書、1940年。
- <sup>16</sup> 栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』第一書房、1939年、476～477頁。岡田洋司『『全村学校』運動の理論とその実態―山崎延吉の農村教育構想―』、日本歴史学会編集『日本歴史』吉川弘文館、1983年3月号。岡田は、大正末から昭和初期にかけて知名の農本主義思想家、山崎延吉、その弟子の稲垣稔などを中心に行われた全村学校を取り上げている。山崎らが起こった全村学校とは、「農業、農村社会を自覚的にない農村社会の復興を図るための主体を形成する目的で、全国各地の農村で村民全体を対象に行われた講習会」



であり、これは単なる教育運動、文化運動ではなく、「様々な矛盾が生起する当時の農村の状況の打開を目ざすものであり、一種の社会改良、改革の運動としての側面をもつものであった」としている。こうした運動は、山崎や稲垣が手を引いた後に官製的色彩の濃い講習会になり、全村学校における今日の一般的定義が「経済更生運動のなかで、内務省などの主導の下に農民を農村社会の構成のにない手とするためにおこなわれた一種の教化運動を指すことが多い」とされるようになったと述べている。

<sup>41</sup> 栗下喜久治郎著『体験村の教育建設記』明治図書、1941年、189頁。

- <sup>17</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』476頁。
- <sup>18</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』519頁。
- <sup>19</sup> 滋賀県島小学校編『自力更生教育理想郷の新建設』明治図書、1933年、45頁。
- <sup>20</sup> 同上
- <sup>21</sup> 江南千代松、栗下喜久治郎共著『実践時局と教育経営』明治図書、1937年、6頁。
- <sup>22</sup> 前掲、栗下喜久治郎編著『国民精神総動員と小学校教育の実践』55頁。
- <sup>23</sup> 前掲、栗下喜久治郎編著『国民精神総動員と小学校教育の実践』319頁。
- <sup>24</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』31頁。
- <sup>25</sup> 同上
- <sup>26</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』113～114頁。
- <sup>27</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』114頁。
- <sup>28</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』113～114頁。
- <sup>29</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』85頁。
- <sup>30</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』84～85頁。
- <sup>31</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』85～86頁。
- <sup>32</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』496頁。
- <sup>33</sup> 矢島正信・栗下喜久治郎共著『土の教育学村の新建設』明治図書、1939年、88頁。
- <sup>34</sup> 前掲、矢島正信・栗下喜久治郎共著『土の教育学村の新建設』62～63頁。
- <sup>35</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『村の教育十カ年』258～259頁。
- <sup>36</sup> 前掲、栗下喜久治郎著『子供と共に－村の学校教師の記録－』215頁。
- <sup>37</sup> 江南千代松・栗下喜久治郎共著『実践時局と教育経営』明治図書、1937年、35頁。
- <sup>38</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』、23頁。
- <sup>39</sup> 前掲、滋賀県島小学校編『農村国民学校教科経営実践体系』、117頁。
- <sup>40</sup> 西川哲三『土の勤労作業教室』明治図書、1939年。島国民学校『吾校の動物飼育植物栽培実践記録』教育実務社、1941年。